

梅雨の夜

借りた俳書を

読みつくす

佐藤 次男(郡山)

はしやぎ過ぎなかったか・新元号騒動

その裏の安倍内閣の意図を見抜こう!!

昨年から「平成最後の夏」とか、「平成最後の正月」、そして春の全国選抜高校野球大会を称して「平成最後の甲子園」と平成を枕詞にした熟語が乱発されてきた。それは「はしやぎすぎではないか」と言いたくなる1年間であった。

さらに日経新聞は8月3日の夕刊では「元年ベビー・ブーム到来?」との見出しで「平成が終わり、新元号の元年中に子供を授かるうとの『元年ベビー』への関心が高まっている。今回は服喪の必要がないためマイナス要素は全くない、何でもありの『新元号』の幕開きが用意された」と報じている。

そして2019年4月1日「新元号の発表」の日を迎えたのだが、その選定のプロセスは秘密のベールに覆われていた。

菅長官は、有識者への考案依頼は3月14日と発表した。しかし、実際にはかなり前から内政担当の官房副長官補の下で準備が進められたと言ふ。そして「絶対にスクープさせない」として官邸関係者意図が、有識者や閣僚から携帯電話を預かる。果ては会議室に軟禁する。そして正副議長にも同様の対応を取ることを文書で事前に通るといふ事態にまで至った。この異常に対し、野党

出身の赤松広隆衆院副議長が「戦前の軍部のよ

うだ」と猛反発。大島議長は赤松氏をなだめ、聴

取の場を衆院議長公邸に変えさせ、「軟禁の形にならないよう豪華な昼食」を振る舞う気づかいを強いられたと言う。(時事通信4月6日)これが議会制民主主義の国会の場と言えるのだろうか。

さらに安倍首相の「新元号発表記者会見」もしかりである。加えて夜のNHKやテレビ朝日のニュース番組に生出演し、「安倍一色の4月1日」を演じた。そこに「安倍政権は新元号発表を政権浮揚に利用したと言わざるをえない」という白井聡・京都精華大専任講師(政治学)の言葉となる。

確かに「森友も加計」も、「国の統計不正問題」も吹き飛んだ。そして共同通信社が「内閣支持率が前月から10ポイント近く跳ね上がった」との世論調査の結果を報じている。

新しい時代の国づくりは国民が選択するもの

さらに前記の記者会見の席上で、「次の時代にどんな国づくりをしたいか」という質問に対して「1億総活躍社会」と切り返した。これに対し政治学者である五百旗頭真氏(アジア調査会会長)は次のように述べている。「令和への願いがそうであるとしても歴史の歩みがそうなる保証はない。元号には、来たるべき時代への希望が託されたが、その

通りになる例はむしろまれである。現に平成の時代がそうならなかった。元号には平和のうちにとを成就する願いが示されたが、現実の平成の30年は、「平」でも「成」でもなかった。むしろ三重苦にさいなまれた時代であった」と。

(激動の世界を読む・毎日新聞4月11日)

国民の、政権への監視が緩んだ時が恐ろしい

振り返ってみる。「2016年リオデジャネイロ五輪閉会式での安倍マリオ」「2013年の長嶋茂雄打者、松井秀喜ピッチャー、そして安倍首相が球審」という国民栄誉賞の授与式の光景も私たちの記憶に残っている。「国民と政権の緊張感が失われ、政府への監視の目がゆるみ、政権の意図に国民がずるずる引きずられてしまう」ことの恐ろしさは、まさに周到に準備された究極の政治的パフォーマンスの結果と言っても過言ではない。

そして迎えた「沖縄・大阪の補選」と「統一地方選挙」である。自民党の敵失が暴かれた中での戦いであつたが、沖縄、大阪の反自・公に対する勝利の意味は大きい。とりわけ沖縄の野党統一候補の勝利は参議院選に向けた力強い前進と言える。しかし、住民の生活に直結する地方選挙に至っては総体として保守自民の勝利を許してしまつた。そのことは、あれこれの批判はあるとしても私たちの責任であることを忘れてはいけない。早い総括討論が提起され、そのことをもって七月参議院選を勝ち抜くことである。(文責・降矢)



投票箱

統計不正問題が意味するもの

「戦局が悪化した昭和19年、昭和天皇は小磯内閣の米内海軍大臣に対し『日米の戦力の比はどのようになっているか』と」下問になり、海相は井上成美次官に回答の作成を命ずるのですが、次官に呼ばれた海軍省軍需局長は『いつものようにメイキングするのですね』と平然と答えたと言っ

（「不可視の視点」・保坂正康）

日本の統計が正確だったら日米戦争はない

さらに終戦直後に吉田茂首相が、当時の占領軍司令官マッカーサーに「餓死者が出る」と訴え大量の食料を送らせた。その交渉において米国側から、「そんな状況にはならない。日本の統計はでたらめだ」と詰め寄られた。そこで吉田首相は「日本の統計が正確だったら、米国と戦争などしていない」と答えたというエピソードがある。まさに「統計問題」は国の政治のあり方、運命の正否を決める重要な課題であると言っても過言ではない。

今般、厚労省が公表している「毎月勤労統計」は従業員500人以上の事業所すべてを調査しなくてはならないにも関わらず、東京都分は3分の1ほどしか実施しなかった。調査結果は国の経済規模を示す国内総生産（GDP）の算出などにも使われる。また安倍首相の経済政策の看板である「アベノミクスの成果」を説明する基本となるものであった。しかし、「所得の上昇」は2017年度の連合（推定組織率は17.1%）の質上げを例にとり、しかも非正規、パートの拡大を隠した「雇用の

増大」というはぐらかしと偽装の答弁を続けてきた。そして「毎月勤労統計」の改ざん、隠蔽が、前首相秘書官であった中江元哉氏（現財務省関税局長）による厚労省への働きかけがあった。そのことが、「官邸関与」の疑惑に結び付き国会における真相究明の論議に結び付いた。

それで首相秘書官の責任が果たせるのか

各種世論調査を見ても、政府の統計への信頼が「揺らいだ」と答えた人が75%（毎日新聞）。真相解明に向けた安倍政権の対応について61%が「適切ではない」（朝日新聞）と答えている。

しかし加計学園の問題でも秘書官だった人物が「首相の意向」を否認した。「秘書官が国会で釈明に追われる状況そのものが異常です」と指摘するのは、小泉政権で首相秘書官を務めた小野次郎さんである。小野さんは「秘書官の言動が首相と一体と見なされるのは至極当然だ」と話す。さらに「私は安全保障担当だったが、首相の耳に入れるべきかどうか、いつどのように伝えるか。私の判断が首相の判断に直結する。そのことが『小野が聞いたことは私が聞いた』と同じ。責任は私が取る」との趣旨だと受け止めていた」と振り返る。「秘書官は、自らの判断が首相の責任問題に発展する可能性を念頭に置きながら首相の信頼に応え支える立場にある。「秘書官の言動は首相が最終責任を負う」と指摘するのが当然であろう。しかし、首相の側近は「私の一存で行った。首相の指示ではない」と繰り返し返す。だが、これが事実なら「私と首相は別人格で動いている」という釈明であ

り、秘書官として首相を支え守る役割を果たせていないとの苦言を呈したい。問題の根っこは一つでありその根は深い。

「根っこ」の元凶は安倍総理大臣にあり!!

今般、東日本大震災からの復興を軽視する発言をした桜田五輪大臣担や、塚田国土交通副大臣の「安倍・麻生道路」への忖度発言」が飛び出し辞任した。次の毎日新聞（4月16日）の世論調査を見る。「長期政権のおごりや緩みよって生じていると思う」とする回答が61%。しかし、安倍内閣の支持率は3月の前回調査から2ポイント増の41%となつている。このことをどう見るかである。さらに提起をしたい。「空自F35戦闘機の墜落事故」に対する報道である。NHKのニュースに至つては番組の最後に僅かに「二分と云う短い取り上げ方である。「軍の機密」を維持するためなのか、それとも「軍事費の拡大に対する国民の批判」を抑えようとするためなのか。マスコミまでも「究極の忖度」をしようしているのか。

二階氏は述べている。これらの発言が安倍政権の緩みではないかと問われると「緩みというほどではない」と否定した。（共同・4月16日）

「驕り」があると言えば大臣や政治家一人一人ではない。二階幹事長にしてもいち早く安倍4選の口火を切った。自民党議員の諸氏も官僚も忖度をしなければ生き残れない。その元凶をつくっているのが「安倍首相その人である」と言いたい。



巨大マンションの群

人口1万人の街誕生の背景

2020年東京五輪の開幕まで500日あまりとなる中、東京都中央区では選手村が建設されている。そこは埋め立て地の晴海地区であり、そこからは東京湾にかかるレインボーブリッジや東京タワーも望める。三井不動産レジデンシャルなど11社が1300億の評価の土地を129億円で東京都から購入した。そして一昨年1月に着工した。14、18階の宿泊棟が21棟建てられる。五輪・パラリンピック開催中は都が建物を借り上げ、選手や関係者約1万8千人が滞在する。

選手村にあてるエリアは、1300億円に相当する13.4ヘクタールの都有地だが、驚くべきことに三井不動産レジデンシャルなどの開発業者にたつた129億6000万円で譲渡された。優遇はこれだけではない。選手村を建設したこれら開発業者から、大会期間中38億円で借り受けるという。そして大会が終わると、宿泊施設はマンションに改装される。そのためのリフォーム費用を東京都が負担する。見積もり額はなんと445億円にもなる。さらに敷地内に新たに50階建ての超高層マンション二棟を増設して、最終的に合計59500戸の住宅地となる。

(毎日新聞2019年3月1日)

次の事件は記憶に新しいことである。あの積水ハウスがマンション建設のために、土地を購入しよ

うとして、地主(後に偽の地主だということが発覚する)に63億円という大金を支払ったものの、支払った相手が偽の地主であり63億円をだまし取られた。

では、この選手村建設の経緯、その後の実態を合法的として見逃されて良いものだろうか。それにしてもふくしま第一原発の被害が「アンダー・コントロール」されているという安倍首相の宣言とオリンピックの美化を強調するものと重ねても大いに疑問を持つところである。



選手村から変貌した一万人の街

「五輪・東北そっちのけ」

被災地への支援について語る渡辺謙さん

東日本大震災から8年を経過した。そして今、国を挙げて、東京五輪を前にしたムード作りに専念している。聖火の出発点は東電原発の水素爆発の災害救援と復興の拠点であったジエイヴィレッジ

のスタジアム」と決まった。時として、時間の経過は記憶を薄める。しかし、薄めて良いものと、薄めてはならないもの、そして忘れてはならないものがある。

2月11日の朝日新聞の記事を読む。それは「渡辺謙さん・気仙沼に毎日ファクス」五輪、東北そっちのけ」という見出しである。

元号が改まる平成とは、未来に近づく技術革新の時代だったのか、逆風と停滞の時代だったのか見る人によって姿を変えるこの30年であるが、渡辺謙さんは次のように語っている。「僕にとっては、やっぱり3・11かな。僕たちは果たしてなんなんだろう、なにを背負って生きていくべきなのだろうということをも、ものすごく感じさせられた災害だった。自分の足元が揺らぐような大きな災害だったと思います。どっちかという僕らは浮草みたいな仕事ですから、社会と隔絶して生活をしちやったりするわけですよ。その中で、今どうやって社会と関わっていくべきなのかってことを痛切に思わざるを得なかった」と。

以来、復興支援に奔走する間に出会った仲間たちと手を組み、2013年10月に宮城県気仙沼市にカフェ・K-port東京(ケイポート)を完成し、同年11月にオープンしている。そして月一回は顔を出す。行けない時はほぼ毎日、しかも筆でメッセージを書いてファクスで送り住民との交流を続けているという。

だからこそ、「五輪・東北そっちのけ」と語る渡辺謙さんの言葉の重さを共有したい。

【視点・論点】

「自衛隊案内届き」を受け取る

……15歳・中卒の自宅に届いた手紙……

自民党の大会の席上「新規自衛隊員」の募集に対し自治体が協力を拒否している」と安倍総理・総裁が発言した。(OB・G ニュース3月号)

そこで神奈川新聞に掲載をされた市民の投稿欄「自由の声」の記事を報告したい。それは「自衛隊案内届き・怖さ」という見出しの一人の母親からの投稿である。

「息子さんが中学校を卒業した年に、防衛省神奈川地方本部川崎出張所から一通の封書が郵送されてきた。中身は、陸上自衛隊高等工科学校の案内であったという。その時は学校が名簿を提出したのかなと思っただが、13日の本紙記事を読み川崎市が名簿を提出したことを知った。自衛隊が災害援助などでも活躍をしていることを感謝しつつも、国は私たちの個人情報をも知っていると考え怖く感じた」と述べている。

さらに13日の本紙(神奈川新聞)は「自衛官の募集を巡り、自衛隊に対象者の名簿を提出していた葉山町の山梨崇仁町長は、14日『(法的根拠とした自衛隊法や住民基本台帳法)の法令解釈に不明瞭な点がある』とし提出を取りやめる考えを示した。2019年度から名簿の閲覧に対応を変更する。町によると、自衛隊神奈川地方協力本部に文書で要望され、17年度から、住基台帳から抽出した18歳の氏名や住所など個人情報

記した名簿を提出している。以前は名簿の閲覧だった」と報じている

ところが、母親が投稿したケースは何と15歳である。このエスカレーターしていく政府の方針に私たちは無言のままできて良いのだろうか。

ちなみに「陸上自衛隊高等工科学校」の概略を報告したい。生徒の身分は特別職国家公務員である。しかし、自衛官ではない。平成29年2月1日現在の処遇は生徒手当、月額100,000円・期末手当 年2回(6月・2月)・全員が駐屯地で生活し、宿舍は無料で、食事・制服類・寝具については支給又は貸与となっている。

では、福島県内の市町村の実態はどうなっているのだろうか。気になるところである。

「気が付いた時では遅い。

今、声を上げなければ!!」

2019年度福島県内(前半)

自治体選挙結果・全員当選

◆喜多方市・市議選 定数 22

坂内 鉄次さん 1353票 4期

斎藤 仁一さん 1107票 5期

長沢 勝幸さん 884票 5期

◆南会津町・町議選 定数 16

渡部 訓正さん 754票 2期

室井 嘉吉さん 487票 3期

【ニュースを読んで】



◆ニュースの作成には、昔「社内報」を発行していた(小生は校正?のみ)内容は違いますが大変さが理解できます。ぜひ人生のモチベーション、ライフワークとして辛口のコメントを続けて下さい。

◆運動の継続は時として負担に思うことがあっても、現状の課題、問題をタイムリーに情報発信できる活動があるということに感謝をしています。

◆4月号で3・11のアンケートの数字(一面記事)を拝見して思いました。それにしても安倍政権の岩盤支持率はなにによるものか考えさせられるばかりです。東電幹部の刑事訴訟は9・19の判決となりましたが、ご指摘のように裁判闘争は決して連敗ではなく、先日の愛媛地裁の判決でも長期評価は信頼できるとし、津波の予測は可能だったとして東電と国の責任を認め、金額は少ないものの避難者への賠償を認めました。地道にこういうことを積み重ねていくしかないのでしょうか。

◆当方からの返信を差し上げることができず申し訳ありません。ニュース配信を頂くことが、近頃は最大の頭のトレーニングとなっております。心から感謝申し上げます。家族の介護に専念致しておりますため、日常のご返信もままなりません。

◆情勢をつかみ、そのときどきの問題とらえてのニュースは非常に良いと思います。今後も続けて下さい。